

足元、業況感は悪化、先行きは改善見通し

【特別調査】 『国際的な通商問題の影響について』

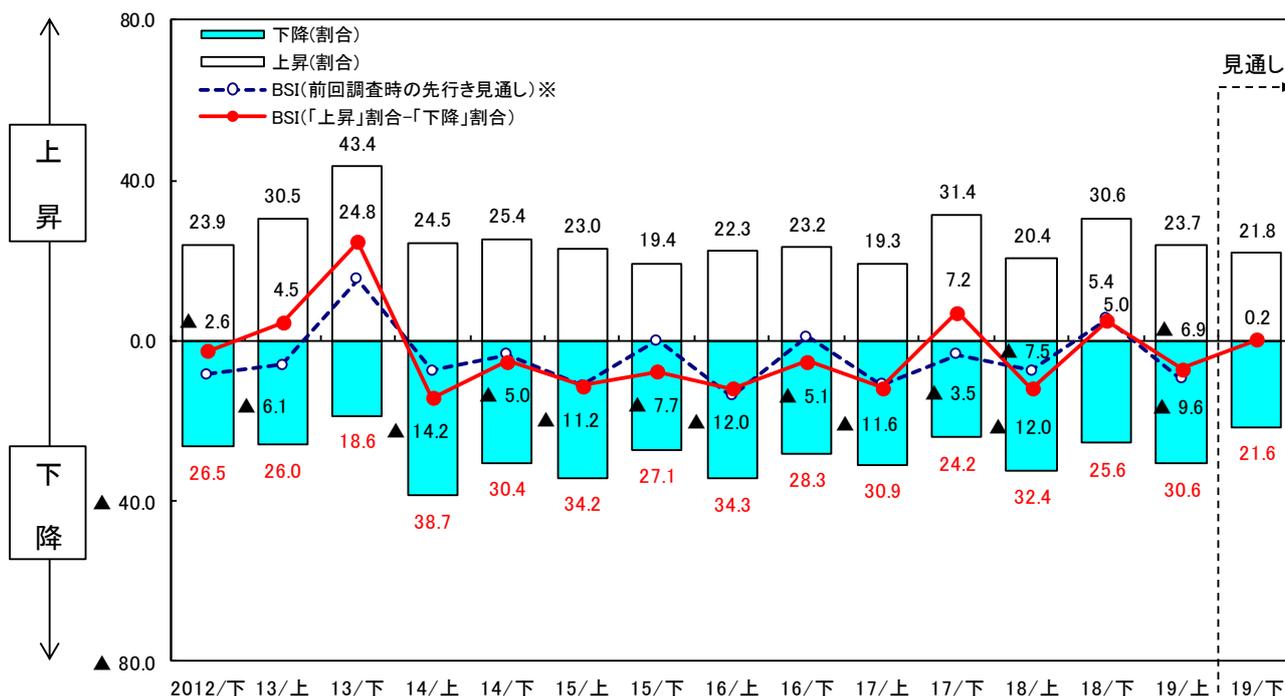
『消費税率引き上げの影響について』

調査時期 2019年9月
株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'19年度上期（'19/4～'19/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で2期ぶりに悪化した（製造業、非製造業ともに悪化）。一方、先行き（'19年度下期 '19/10～'20/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業、非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'18/上以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.2、建設業:13.5、卸売業: 9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.1、建設業:12.7、卸売業: 9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 8.6、建設業:12.4、卸売業: 9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きは製造業、非製造業ともに改善見通し
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに低下、先行きは、仕入価格、販売価格ともに上昇
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感は緩和、先行きも緩和する見通し
5. 経費判断 製造業は足元、先行きともに減少、非製造業は足元増加、先行きほぼ横ばい
6. 経常利益判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
7. 資金繰り判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化見通し
8. 設備投資(除く電力) '19年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比3.3%の減少
9. 雇用 '19年度年間実績・計画の新規雇用者数は、前年度比10.6%の減少
10. 経営上の問題点 製造業は「売上(受注)の停滞」が最多、非製造業は「人員不足」が最多

《2》特別調査

1. 国際的な通商問題の影響について～米中貿易摩擦については、全産業で10.0%が「既に影響が及んでいる」と回答～
2. 消費税率引き上げの影響について～全産業で44.8%がマイナスの影響を見込む～

山陰企業の足元('19年度上期)の業況感は、全産業で悪化した(5.0→▲6.9)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「パルプ・紙」、「電気機械」などで悪化し、全体でも悪化となった(3.4→▲18.8)。一方、非製造業も、「自動車小売」、「その他卸」などで悪化し、全体でも悪化した(5.2→▲5.9)。

なお、先行き('19年度下期)は、全産業で改善する見通しとなっている(▲6.9→0.2)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(▲18.8→▲9.1)。「電気機械」、「食料品」などで改善を見込んでおり、「一般機械等」、「木材・木製品」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業も改善を見込んでいる(▲5.9→1.0)。「運輸」、「建築資材卸」などで改善を見込んでいる。

足元の業況感は、海外景気の減速や不透明な海外情勢などから、外需向けの製造業等が悪化している。また、非製造業でも、台風・猛暑などの天候要因をはじめ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が低調なことから個人消費が伸び悩んだことなどを背景に、卸売・小売業を中心に悪化の動きがみられた。

先行きについては、増勢にある公共工事、高水準で推移する設備投資のほか、消費税率引き上げ後の政府の諸施策(増税後の需要平準化対策であるキャッシュレス決済のポイント還元や、幼児教育・保育の無償化等)で一定の消費刺激効果が期待されることなどを背景に、改善方向に向かう見込みとなっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2019年9月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,205社
3. 回答企業数554社(回収率46.0%)
(うち鳥取県227社、島根県327社)
(うち大企業49社、中小企業505社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	36.5	非製造業	63.5
食料品	7.2	建設業	18.2
繊維品	1.6	卸売業	12.8
木材・木製品	2.5	小売業	11.6
パルプ・紙	1.8	うち百貨店・スーパー	3.6
窯業・土石	4.0	サービス業	20.9
鉄鋼・金属	5.6	運輸	3.6
一般機械等	3.6	情報通信	3.2
電気機械	4.3	飲食店・宿泊	2.5
輸送機械	2.2	他のサービス	11.6
その他製造	3.6	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。